

# 令和6年度(2024年度)決算の概要

※文中及び図表中の数値については、万円未満四捨五入による端数調整を行っているため、合計値等と合致しない場合があります。

## 1 一般会計・特別会計の決算額

### (1) 歳入

会 計		歳入			
		2024年度	2023年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,961億1,644万円	1,864億7,480万円	96億4,163万円	5.2%
特別会計	国民健康保険事業会計	416億7,916万円	422億7,205万円	△5億9,289万円	△1.4%
	介護保険事業会計	403億7,134万円	391億944万円	12億6,190万円	3.2%
	後期高齢者医療事業会計	143億7,711万円	134億5,457万円	9億2,254万円	6.9%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	5億6,975万円	4億3,524万円	1億3,451万円	30.9%
	小 計	969億9,736万円	952億7,130万円	17億2,606万円	1.8%
合 計		2,931億1,380万円	2,817億4,610万円	113億6,770万円	4.0%

### (2) 歳出

会 計		歳出			
		2024年度	2023年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,880億2,975万円	1,797億2,169万円	83億806万円	4.6%
特別会計	国民健康保険事業会計	412億5,242万円	418億1,823万円	△5億6,581万円	△1.4%
	介護保険事業会計	395億5,148万円	382億1,374万円	13億3,774万円	3.5%
	後期高齢者医療事業会計	142億4,957万円	133億4,856万円	9億101万円	6.7%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	5億1,755万円	4億3,352万円	8,403万円	19.4%
	小 計	955億7,102万円	938億1,405万円	17億5,697万円	1.9%
合 計		2,836億77万円	2,735億3,574万円	100億6,503万円	3.7%

## 2 一般会計決算の概要

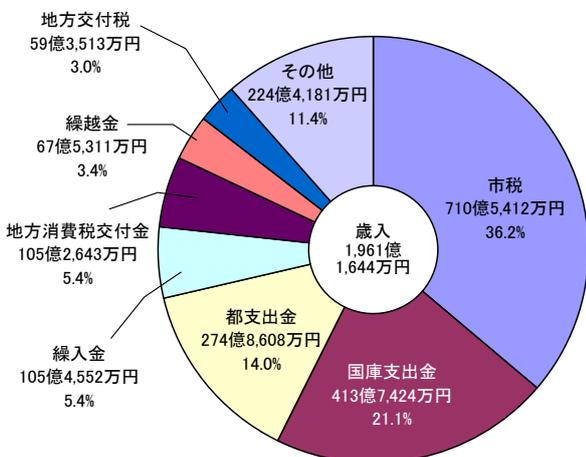
### (1) 全体

歳入総額は対前年度比 96 億 4, 163 万円 (5.2%) の増となった。

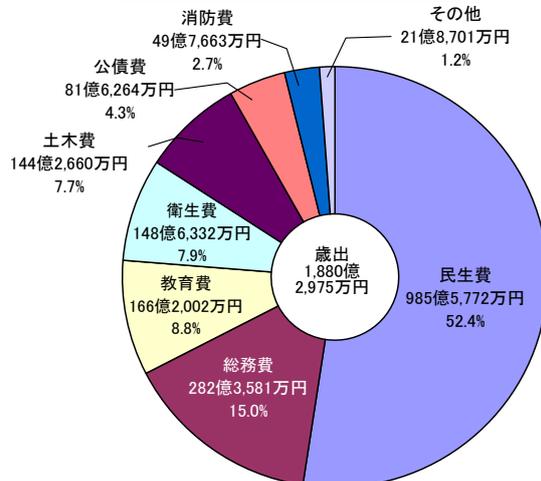
歳出総額は対前年度比 83 億 806 万円 (4.6%) の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額の 80 億 8, 669 万円から、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1, 090 万円を除いた実質収支額は 76 億 7, 579 万円となり、対前年度比 12 億 5, 524 万円の増となった。

歳入決算の内訳



歳出決算の目的別内訳



### (2) 歳入の主な増減

款		2024年度	2023年度	増減額	増減率
増要因	繰入金	105億4,552万円	73億3,245万円	32億1,307万円	43.8%
	市債	57億5,500万円	36億1,400万円	21億4,100万円	59.2%
	都支出金	274億8,608万円	254億2,068万円	20億6,540万円	8.1%
減要因	繰越金	67億5,311万円	107億9,790万円	△40億4,479万円	△37.5%
	財産収入	14億9,868万円	18億8,158万円	△3億8,290万円	△20.3%
	市税	710億5,412万円	714億84万円	△3億4,672万円	△0.5%

増要因としては、繰入金が財政調整基金繰入金などの増加により 32 億 1,307 万円の増、市債が中学校給食センター整備事業などの増加により 21 億 4,100 万円の増となった。また、都支出金が東京都多子世帯負担軽減事業補助費などの増加により 20 億 6,540 万円の増となった。

減要因としては、繰越金が前年度繰越金の減少により 40 億 4,479 万円の減、財産収入が、学校給食売払収入の減少などにより 3 億 8,290 万円の減、市税が定額減税の影響による個人市民税の減などにより 3 億 4,672 万円の減となった。

### (3) 歳出の主な増減

款		2024年度	2023年度	増減額	増減率
増要因	総務費	282億3,581万円	240億7,201万円	41億6,380万円	17.3%
	民生費	985億5,772万円	947億8,120万円	37億7,652万円	4.0%
	教育費	166億2,002万円	131億1,285万円	35億717万円	26.7%
減要因	衛生費	148億6,332万円	195億5,202万円	△46億8,870万円	△24.0%
	商工費	12億2,294万円	16億1,118万円	△3億8,824万円	△24.1%
	農林費	2億9,288万円	3億8,734万円	△9,446万円	△24.4%

増要因としては、総務費が財政調整基金積立金などの増加により 41 億 6,380 万円の増、民生費が定額減税調整給付金支給事業費の増加などにより 37 億 7,652 万円の増、教育費が中学校給食センター整備事業費の増加などにより 35 億 717 万円の増となった。

減要因としては、衛生費が新型コロナウイルス予防接種事業費の減少などにより 46 億 8,870 万円の減、商工費が物価高騰対策事業者支援事業費の減少などにより 3 億 8,824 万円の減、農林費が物価高騰対策農業者支援事業費の減少などにより 9,446 万円の減となった。

## 3 普通会計における財政指標

※普通会計とは、総務省の地方財政状況調査に基づく会計区分

- ・ 財政力指数（3年平均）は、0.930 で前年度を 0.004 ポイント下回った。
- ・ 公債費負担比率は、7.0%で前年度を 0.1 ポイント上回ったが、適正な水準を維持している。なお、財政健全化判断比率の 4 指標のうち、実質公債費比率は、0.5%で前年度を 0.1 ポイント下回った。
- ・ 経常収支比率は、93.8%で前年度を 0.5 ポイント下回った。これは、地方交付税の増加や、地方消費税交付金など税連動交付金の増加などによる。